

令和4年10月3日

農林水産大臣 野村 哲郎 様

日本農業経済学会
会長 浅見 淳之



2025年農山村地域調査における集落全数調査継続に関する要望書

日頃より、農業・農村及び農業経済学の発展のためにご指導いただき、感謝申し上げます。

現在、農林水産省は、2025年農林業センサス農山村地域調査における集落全数調査を中断する方針を打ち出しております。しかしながら、本学会は、下記の理由により、この方針に反対致します。

農林水産省が実施する「農林業センサス農山村地域調査（農業集落調査）」においては、1955年以来、長期間にわたって、全国ひとつひとつの集落に依拠する固有のデータとして蓄積されてきました。農山村地域調査は、日本農村の歴史的特性に着目した貴重な調査です。

そのデータは、農業・農村政策の立案・遂行の重要な資料とされてきたことはもとより、農業経済学およびその関連研究分野において、基礎的な統計資料として活用されてきました。エビデンスにもとづく政策立案とその検証の重要性が指摘される時代にあって、社会的インフラとしての統計の価値は、今後ますます高まるものと予想されます。また、政策科学としての側面を有する農業経済学分野において、政策立案者と学術研究者との連携は欠かせません。そういった意味で、統計は、政策立案者と学術研究者をつなぐ重要な媒体といえます。

仮に、2025年農林業センサス農山村地域調査において集落全数調査が廃止されれば、これまでのデータ蓄積が中断され、同調査の価値は、大きく毀損されます。農業・農村が多くの深刻な課題に直面している現在、我々はこの事態を見過ごすことはできません。

以上の観点から、本学会は以下の通り要望致します。

記

1. 2025年農林業センサス農山村地域調査における集落全数調査を継続すること

以上